

子育て支援に大学が果たす役割  
——「どんぐり広場」の実践と利用者の意識調査を通して——

The Role of College in the Childcare Support:  
A Study of the Practice in “DONGURI SPACE”  
and Survey of Participant's Consciousness

塚原 拓馬                      山口 美和  
Tsukahara Takuma          Yamaguchi Miwa

要旨

本研究は、大学教育が子育て支援に果たせる役割について検討した。そこでは、子育て支援の国・行政レベルによる体制化というマクロレベルからの確立と、各地域性・独自性を考慮に入れた、利用者により適合的な実行というミクロレベルによる確立が目指される必要性を論じた。そして、「どんぐり広場」の実践と利用者 54 名に対する意識調査から、利用者の特徴、広場に対する印象、普段の子育ての様子、子育て支援の現状などについて、幾つかの子育てに関する具体的項目の回答から検討した。その結果より、広場内外の環境整備の確立、情報提供法の再考、専門家による子育て支援・相談の必要性が明らかとなった。今後は、より多くの利用者データから、縦断的視点により利用者の意識変化や利用者の意識を変動させる要因について、因果関係を検討していく必要性が明らかとなった。

Key Words ; 子育て支援、少子化、発達支援、ライフ・ワーク・バランス、発達臨床

はじめに

少子化社会対策基本法（平成 15 年法律第 133 号）では、地域社会における子育て支援体制の整備に対して、第十二条で「国及び地方公共団体は、地域において子どもを生み、育てる者を支援する拠点の整備を図るとともに、安心して子どもを生み、育てることができる地域社会の形成に係る活動を行う民間団体の支援、地域における子どもと他の世代との交流の促進等について必要な施策を講ずることにより、子どもを生み、育てる者を支援する地域社会の形成の

ための環境の整備を行うものとする」とある。

また、同様に平成16年6月4日に閣議決定された「少子化社会対策大綱」でも、少子化の流れを変えるための3つの視点に、自立への希望と力、不安と障壁の除去、そして子育ての新たな支え合いと連帯をあげており、そのなかに「子育て・親育て支援社会をつくり、地域や社会全体で変えていく」ことに注目し、“……かつて家族や地域・集落が担っていた次代の育成を支援する機能を、地域や社会の力を借りて、現代社会にふさわしい形で再構築するとともに、子育てを社会全体で支援していく「新たな支え合いと連帯による子育て支援」の体制をつくりあげていくことが求められている”と明記されている。

このように、昨今の少子化社会や育児不安などの社会現象を解消すべく、国や行政、各自治体、公的・私的機関が連携・協力し、子育てに対する支援を整備し、また既存の体制をより強化していくことを目指している。現在まで、このような少子化、子育て不安などの社会現象が減少する兆しはみられないことはおろか、今後ますます増加し、その構造も複雑化していくことは想像に難くない。従って、本論では、地域社会における、一協同組織体として、大学教育機関が、子育て支援に果たせる可能性と役割、また担うべき要件について、実態調査の結果をもとに論じていく。

## 現在社会と少子化対策

1990年に合計特殊出生率が1.57となったことは記憶に新しいが（いわゆる1.57ショック）、こうした動向の背景には、幾つかの要因が考えられよう。少子化社会白書（平成16年度）によれば、まず結婚相手にめぐり合わないこと、独身生活に利点があること、結婚や結婚後の生活の資金がないこと、雇用が不安定であるため将来の生活設計が立てられないこと、結婚すると仕事と家庭・育児の両立が困難になること、社会規範がなくなったことなどがあげられている。また、それだけでなく、結婚してからの子どもの数が減少傾向にあることの要因としては、仕事と子育ての両立の負担が重いこと、育児や教育にかかる費用が重いこと、妻の精神的・身体的負担の増大、夫の育児・家事の不参加、出産・子育てによる機会費用の増大等があげられる。

このように、現状の少子化の背景には様々な要因が考えられ、そのどれか一つが単独で起因しているというよりは、これらの要因が複雑に絡んで少子化という現象を生み出していると考えられよう。つまり、（もし可能であるならば）どれか一つの要因を取り除いたとしても、事態が打開できる訳ではなく、こうした背景をより大局的に捉えるマクロ的視点と、それぞれの要因を改善する個別的対応を目指すミクロ的視点の併合が求められる。

ちなみに、かつての「古き良き時代」といった考えをいくら追想したところで、時代や社会体制、日常生活体系、慣習、その時代で生きる人々（特に若年層）の価値観、行動傾向は、日々変化し続けており、旧来の価値観や慣習といったものの良さをもはや適用できず、また旧体制に遡ることは決して容易なことではない。むしろ、その時代、社会風土、慣習、行動傾向に即した、新たな体制を構築し、適用していくことが必要なのである。

たとえば、近年、注目されているライフ・ワーク・バランスは、夫婦それぞれの職業機会を

奪うことなく、共働きの家庭環境であっても、子育てに費やす時間的、身体的、経済的リスクを抑えるための、新しい社会（企業）体制である。このライフ・ワーク・バランスとは、仕事と日常生活の日常に占める時間的・身体的バランスのことで、仕事以外の生活でやりたいことに取り組みなくなるのではなく、仕事と日常生活の両立を実現することを目指すものである。いわゆる、「仕事専念型」の働き方を見直し、従業員のライフスタイルの多様性を踏まえて、個人が自分に適したライフ・ワーク・バランスを取ることである。いくら、子育てが夫婦の共同によるものという正論を掲げても、深夜まで労働し続ける企業に雇用された夫が育児参加することは現実的に難しく、育児休暇制度の効用と必要性を認識しつつも、実際に制度を活用することには障壁があるという現実が一方では残っており、もはや家庭内での役割分業への意識だけでは片付けられない。

このように、少子化対策の重要な点は、様々な時代のニーズに合わせた施策の拡充が図られることである。2004年の少子化社会対策会議「少子化社会対策大綱に基づく具体的実施計画」では、子育ての喜びを感じながら育児ができるように子育て家庭への支援と地域の子育てサービスの充実を図ることを呈し、翌年2005年の推進会議では、子育て家庭を社会全体で支援する体制が必要であることと、ワーク・ライフ・バランスの実現や男女共同参画の推進が必要であることを掲げている。また、子育て応援プランでも、「子育ての新たな支えあいと連帯」を掲げ、「地域の子育て支援の拠点づくり」を、むこう5年間に講ずる施策と目標をあげている。

こうした政策大綱は、主に社会全体の法的・組織的体制整備や環境設定を目的とするものであり、いわば子育て支援のマクロ的対応として捉えられよう。だが、その施策を実行し、現に子育て支援を求めている家庭・母親などに純効果が分配されるためには、各自治体の地域性を加味して、個別性を持った支援体制の整備と実行が必要である。これは、いわば子育て支援のミクロ的対応であるといえる。そして、今後の子育て支援のあり方は、このミクロ的対応も視野に入れた構造と活動がより重要になってくるのではないだろうか。なぜならば、地域や親戚といったインフォーマルな民間同士の連携が減少しているのが、現代社会の特徴だからである。

## 現代社会と発達支援

前述したように、地域や親戚の人たちが、子育てをする親を支えるといった連帯やインフォーマルな連携が少なくなった現在、実の親子関係でなくとも、その代わりとなる養育者による支援が必要となってきている。平成19年度の全国保育士養成協議会では、「社会的な発達支援として、保育所の増加、幼稚園の保育所化、親たちの共同保育など社会的保育や、企業による育児への援助を奨励したり、地域社会での保育システムの形成が増えてきた」と言及している。

だが、2004年のこども未来財団による調査によれば、身近な地域に相談できる相手や短時間子どもを預けられる人がいないなど、子育ての負担感が大きく、特に在宅で育児を行っている割合の高い3歳児未満をもつ母親の半数近くが社会からの疎外感や孤立感を感じている状況にあることを明らかにしている。また、都市部には、依然として2万人を超える待機児童が存在することからも、こうした子育て支援サービスが充分に行き渡っている状況にないことを指

摘している（図 1-1；1-2；1-3 参照）。

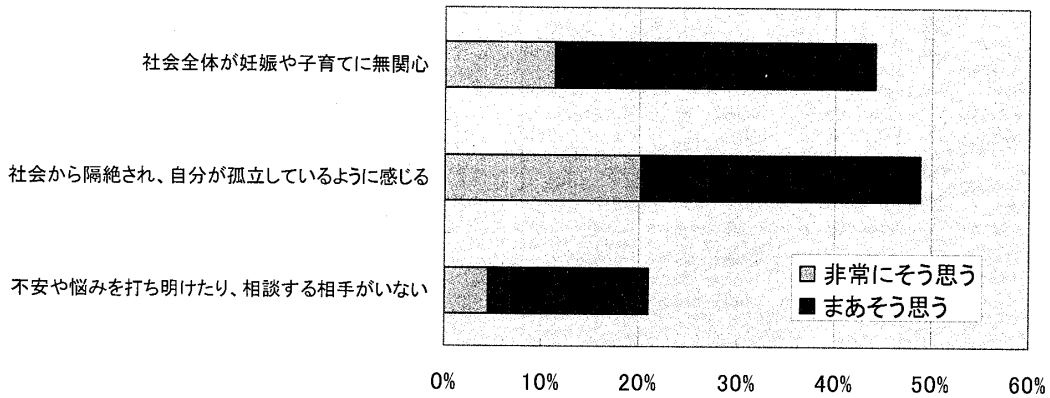


図 1-1 子育て中の母親の意識

(財団法人子ども未来財団「子育て中の母親の外出時等に関するアンケート調査結果」2004 年)

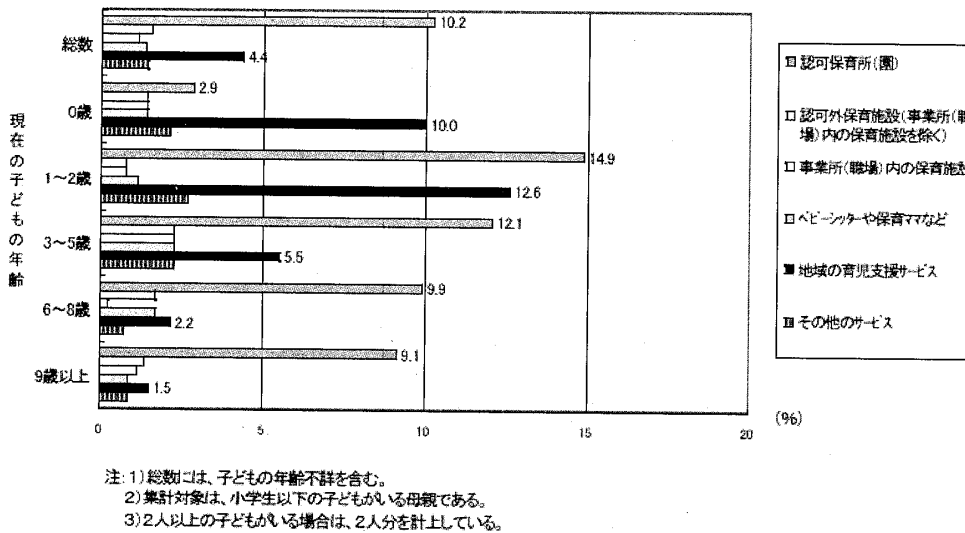


図 1-2 子育てサービスの利用状況(子どもが 0 歳児の時に利用したサービス)

(厚生労働省政策統括官付評価官室「社会保障に関する公私機能分担調査報告」平成 15 年)

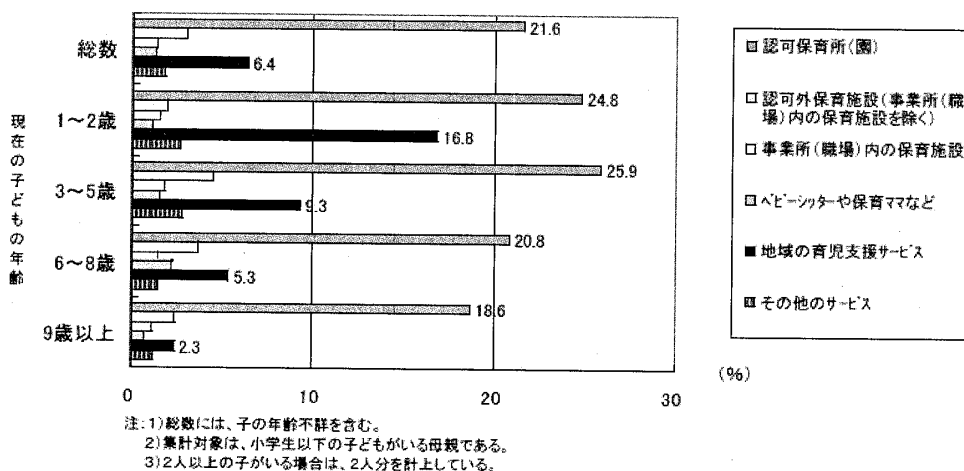


図 1-3 子育てサービスの利用状況(子どもが 1~2 歳児の時に利用したサービス)

(厚生労働省政策統括官付評価官室「社会保障に関する公私機能分担調査報告」平成 15 年)

図 1-1 にあるように、社会から隔絶され、自分が孤立しているように感じると答えた母親は、全体の約 50%にもものぼり、そうした不安や悩みを打ちあげたり、相談したりする相手がいないと感じているのは全体の 20%に上る。また、図 1-2 と図 1-3 から見る限り、認可保育所に比べて、地域の育児支援サービスを利用するものは、0 歳児には多いものの、1～2 歳になると、保育所が約 25%に対し、地域支援サービスが約 17%と、保育所を 1 とした場合において 6 割程度となっている。こうしたことから、地域における子育て支援として、NPO や企業、地域住民など、民間の力を活用して、子どもの見守りや子どもを持つ親の交流を行うなど、それぞれの地域で子育てを社会全体で支えあう取り組みが求められることが指摘されている。

このような地域における民間による子育て支援の取り組みには、NPO 法人、子育て支援センターなどの活躍が著しいが、今後は益々さまざまな機関や組織体が参入していく必要性があるろう。また、各地域、自治体の特徴やその土地・地域性といった要因を考慮に入れ、多様な支援体制が構築されていくことが、むしろ望ましい。それは、利用者の生活体系、利用目的、個別性により、常に変動する時代と子育てに関するニーズに対し、適材適所に柔軟な対応を求めることが必要であるからである。

そこで、本研究では、こうした民間による支援体制のコンテンツの一つとして、大学教育機関が果たす役割について検討する。大学教育機関は、教育機関でありながら小・中学校のような義務教育機関やそれに準ずる後期中等教育機関（高等学校等）とは異なり、教育を受ける対象者の限定が殆どなく、また一方で産業組織とは異なる教育機関としての独自機能を併せ持つため、主に青年期・成人期前期といった、いわゆる子どもと大人の中間に位置する者たちの発達を維持・促進させる機能を担っている。こうした、学校社会から産業社会への橋渡しを行う大学教育機関は、同時に家族社会から保育・幼稚園といった組織体への橋渡しを行う役割も果たせる可能性を探索していく必要があるのではないだろうか。

たとえば、現在の大学教育には、トランジション教育（Transition）としての役割が強く求められている。トランジション教育とは、子どもが学校を出てから社会へスムーズに入っていけるように指導するものであるが、社会への移行だけでなく、障害をもつ子どもに対しての個別トランジション教育（Individual Transition Plan）の必要性も求められている。そのため、障害を持つ子どもの早期発見、早期対応を迫るため、発達相談・発達支援という分野での大学教育の専門性を生かすことで、大学は地域における民間レベルでの子育て支援活動に参画する意義が見込めるのではないだろうか。

従って、前節で述べたように、子育て支援の社会体制を拡充するためには、個々の民間レベルでの独自の支援法を模索する必要がある、またその地域性・個別性を取り入れた、より開かれた大学教育を求めることで、現実の特殊性に、より即した子育て支援の実行を期待できると思われる。以上の議論から、本研究では地域の子育て支援における大学教育機関の役割について検討する。

## 方法

### 1. 調査方法

N 県 X 短期大学の子育て支援「どんぐり広場」にて、「子育て支援に関する意識調査」を行った。本調査の回答は任意で、無記名式であり、最後の 2 回において広場終了後に回収した。

### 2. 調査対象

未満児を持つ母親で「どんぐり広場」の利用者のうち、最後の 2 回に参加した計 54 名(女性)。

### 3. 調査時期

2007 年 7 月中旬

### 4. 調査項目

本調査は主に 4 種類の項目と自由記述により構成されていた。

#### (1) 参加者自身のことに関する項目、お子様に関して項目

参加者ご自身のことについて、性別、年齢、家族構成(同居者)、職業、居住地域についてのフェイスシートと、お子様の性別、年齢、また第 1 子～第 4 子について回答を求めた。

#### (2) どんぐり広場に対する印象等についての項目(下位項目あり)

どんぐり広場について「何を通じて知りましたか?」、「昨年行われたどんぐり広場に参加したことがありますか?」、「どんぐり広場に参加して、新しい友人ができましたか?」などに対する回答を求めた。また、他の広場と比べた際のどんぐり広場の印象について、「大学のキャンパスを開放していること」、「子育てサポーター(NPO スタッフ)がいること」、「幼児教育学科の学生スタッフがいること」、「附属幼稚園の園庭で遊べること」などについて、どの程度魅力があるかについて、“とても魅力がある①”～“全く魅力は感じない④”から 4 件法にて回答を求めた。

#### (3) 普段の子育ての様子に関する項目(下位項目あり)

ふだんの子育ての様子について(「子育ての主な分担者・協力者は誰ですか?」)の質問項目と、子育てをするにあたりそれぞれの協力者がどれくらい支えになっているかを、配偶者や実母、保育士、友人、といった他者について、“とても支えになっている①”～“全く支えになっていない④”の 4 件法で回答を求めた。

また、睡眠時間や余暇時間、子育てに対する負担感など日常生活体系や健康度に関する内容について回答してもらった。

#### (4) 子育ての悩みに関する項目、地域の子育て支援の現状についての項目

子育てに関する悩みについて、「子どもの成長が遅いのではないかと心配だ」、「子どもに八つ当たりしてしまうことがある」、「わが子が ADHD や LD でないかと気になる」、「子育てに伴う経済的負担が重い」などについて、“とてもそう思う①”～“全くそう思わない④”から 4 件法で回答を求めた。

また、地域の子育て支援の現状について、「子育てに関する悩みを気軽に相談できるような活動」、「不意の外出時などに子どもを預かる活動」、「子育て家庭の家事を支援する活動」などについて、“おおいに利用したい①”～“全く利用しない④”の 4 件法から回答

を求めた。

(5) 地域の子育て支援のあり方についての自由記述

結果

(1) 参加者の特徴

① 年齢

参加者の年齢別内訳は24～26歳3名、27～29歳13名、30～33歳14名、34～36歳2名、37～39歳1名、40～43歳4名、無回答者1名、その他1名であった（図2-1参照）。

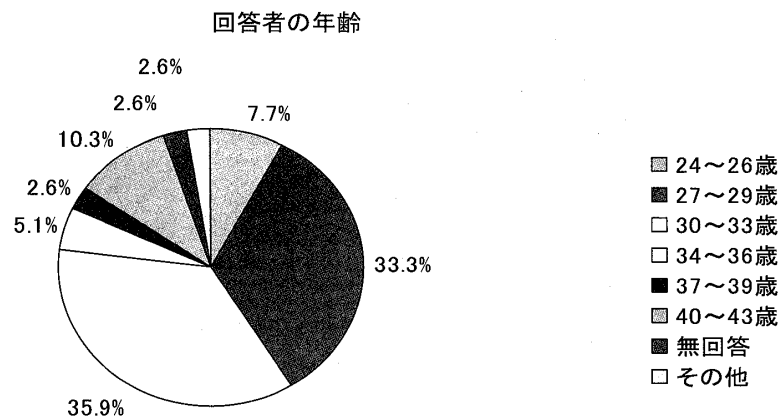


図2-1 回答者の年齢

② 家族構成

参加者の家族構成は、3人と回答した者18名で最も多く、ついで4人が11名、5人が5名、6人が4名、7人が1名であった（図2-2参照）。

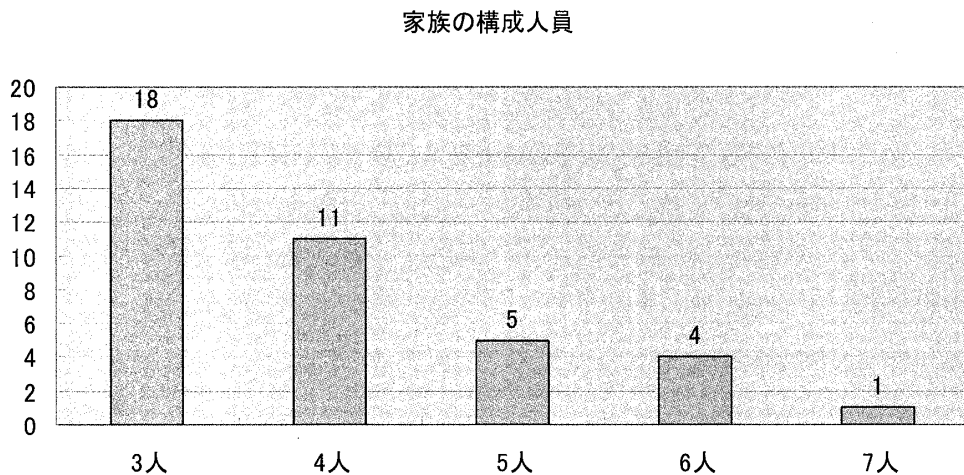


図2-2 家族の構成人員

③ 職業

参加者の職業について回答を求めたところ、無職(主婦)が34名で最も多く、常勤の仕事(育児休暇中も含む)は2名、パート1名、その他・無回答が計2名であった(図2-3参照)。

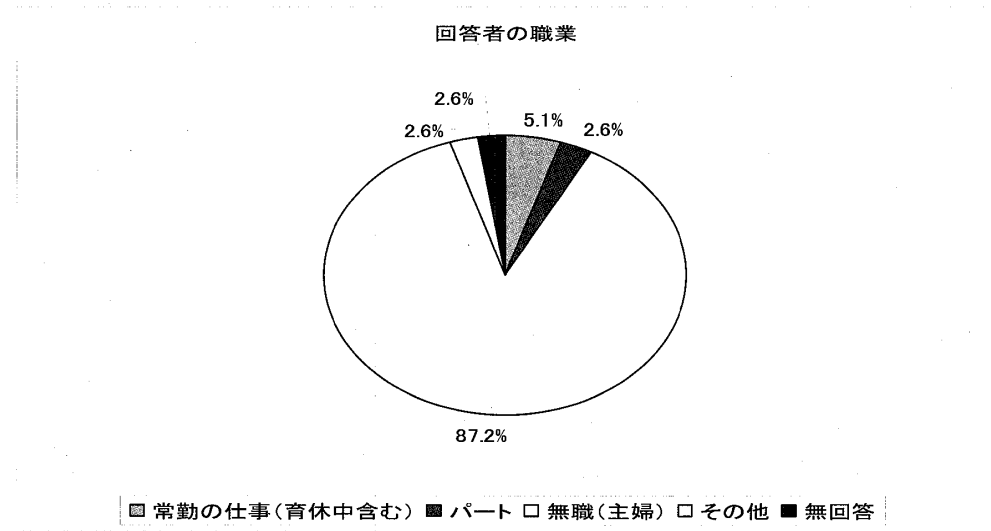


図 2-3 回答者の職業

④ 居住地

参加者の居住地別に見てみると、本学までの所要時間が10分～15分以内が20名であり、次いで10分以内が10名、20～25分以内が7名、30分が1名であった(図2-4参照)。

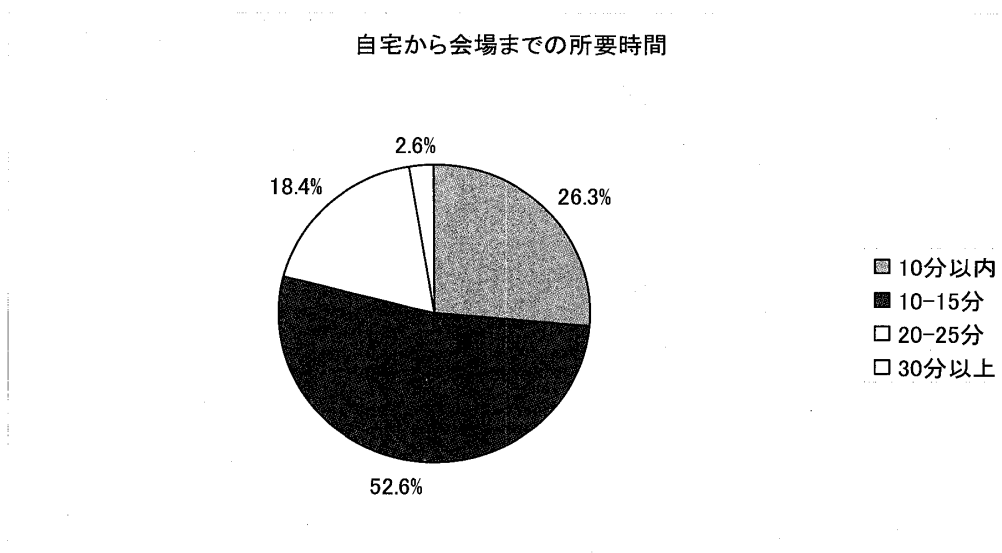


図 2-4 居住地(会場までの所要時間)



⑤ 子どもの人数

参加者のうち、子どもが1人であると答えた者が23名で最も多く、次いで2人が12名、3人が3名、無回答者1名であった（図2-5参照）。

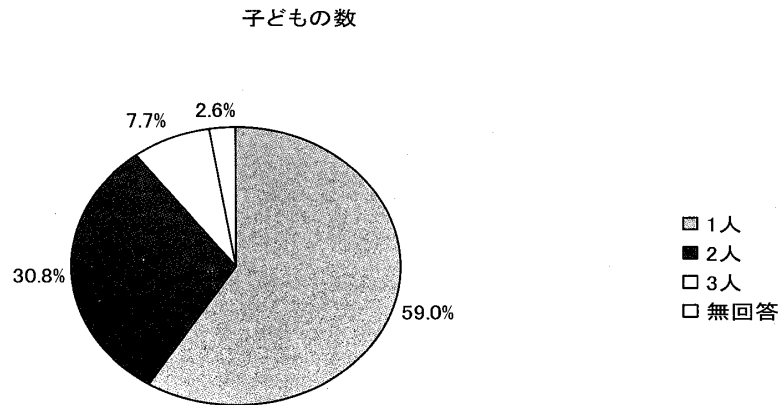


図2-5 子どもの人数

(2) 「どんぐり広場」に対する印象等

① 「どんぐり広場」を何で知ったかについては、「友人に誘われて」が18名で最も多く、「チラシを見て」が11名で次に多かった。また、「大学関係者を通じて」は5名おり、「隣接する附属幼稚園を通じて」が3名、無回答者が2名であった（図2-6参照）。

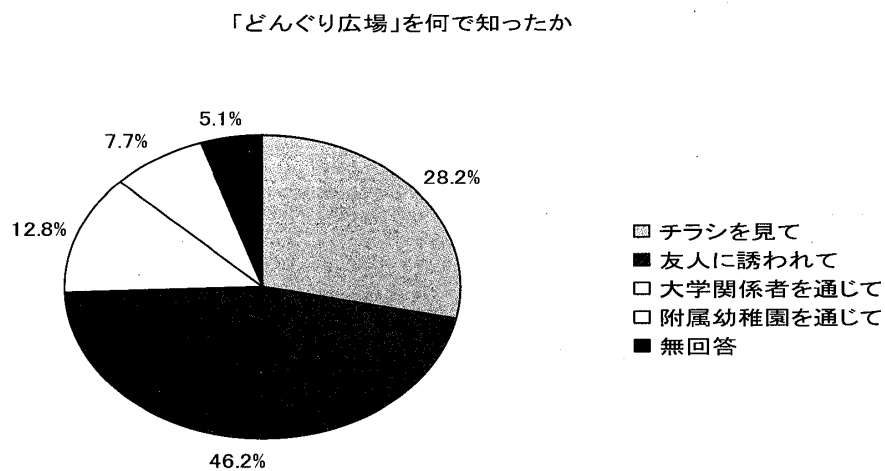


図2-6 どんぐり広場のきっかけ

- ② 今年は何回参加したかについて回答を求めたところ、「はじめて」が13名で最も多く、次いで1回・2回・4回がそれぞれ7名ずつであり、5回が2名であった（図2-7参照）。

今年の「どんぐり広場」に何回参加したか

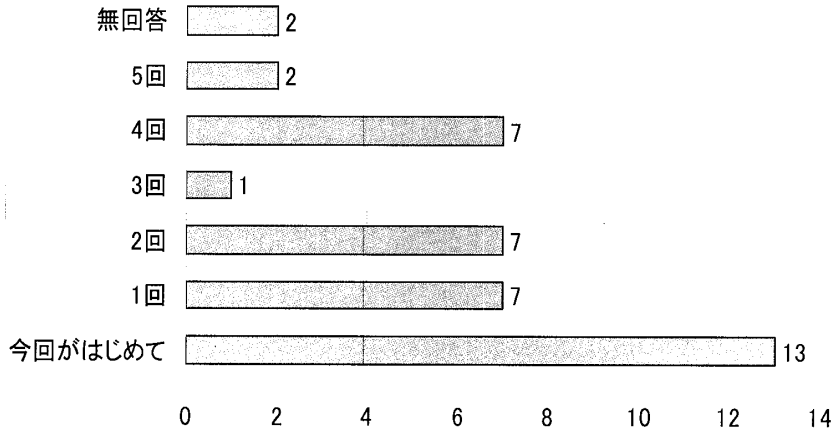


図2-7 どんぐり広場への参加回数

- ③ 他の広場と比べたときの「どんぐり広場」の印象については、「広い場所で遊ばせられること」に「とても魅力を感じた」と回答したものが33名（約90%）で最も多く、「安全であること」が29名（約80%）、裏山の自然に触れられることが27名（約75%）で上位を占めていた。一方で、「自分の新しい友人ができること」に魅力を感じた者は13名（全体の約40%）、「友人とゆっくり話せること」が17名（約50%）で下位に位置されていた（図2-8参照）。

「どんぐり広場」のどこに魅力を感じるか

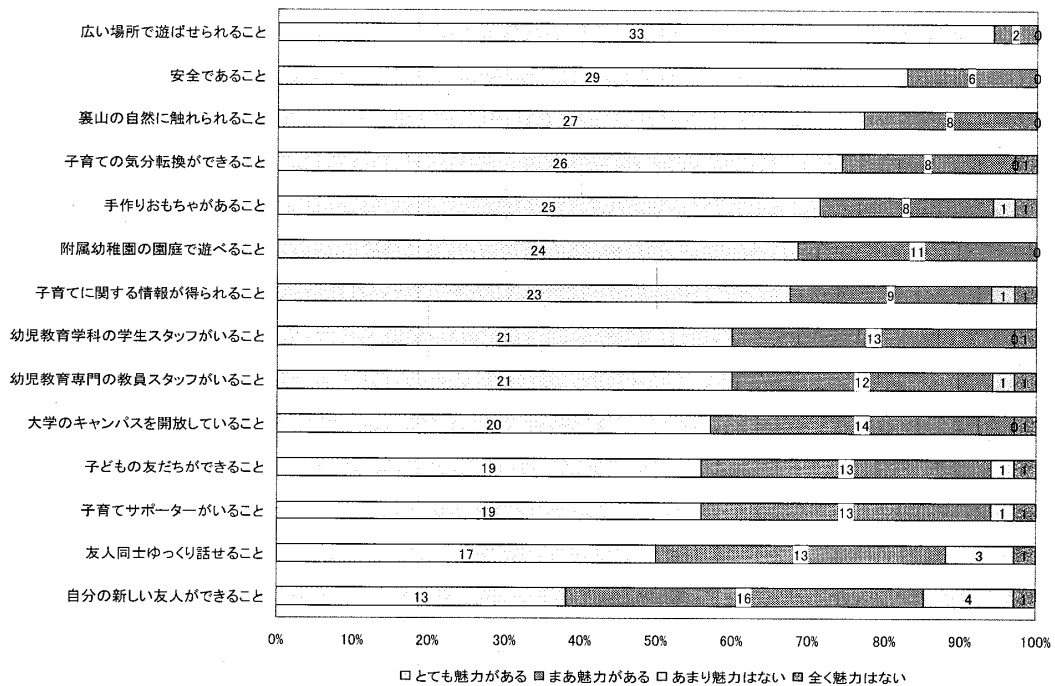


図2-8 どんぐり広場への魅力

(3) 普段の子育ての様子

① 子育ての主な協力者・分担者については、1人という回答が15名で最も多く、次いで3人が11名、2人が5名、4人が4名で、5人または6人と回答した者は、それぞれ1名ずつであった(図2-9-1参照)。また、その具体的な他者(複数回答可)は、配偶者が36名と最も多く、実母は19名、兄弟姉妹が12名であった(図2-9-2参照)。

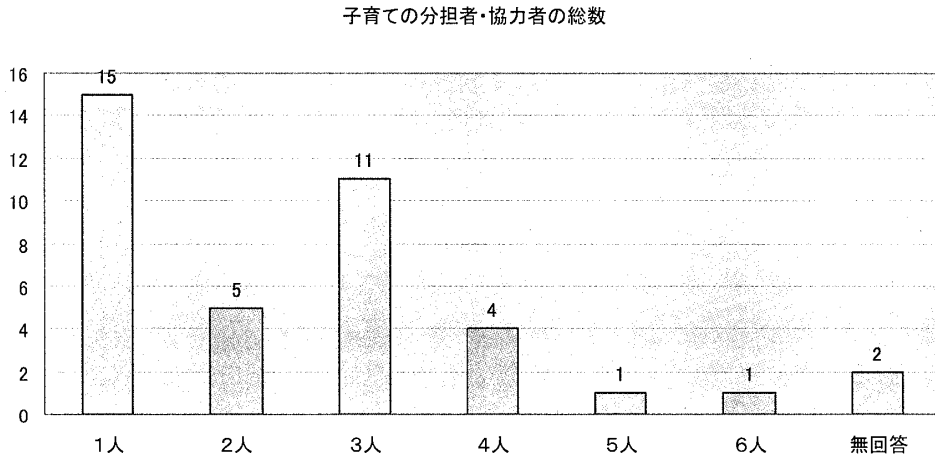


図2-9-1 子育ての分担者・協力者数

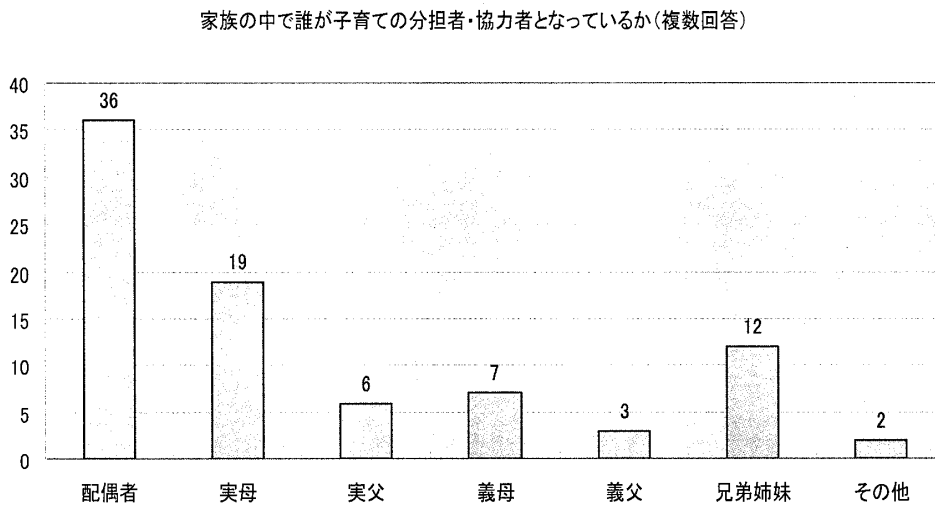


図2-9-2 子育てを支える他者

② 子育てをするにあたり、支えとなっている他者について、“とても支えになっている”と回答した者については、「配偶者」が31名であり、「実母」が21名、「友人」14名で上位を占めており、また一方で「子育てサポーター」は3名、「カウンセラー」は1名、「親戚」は0名であり、下位に位置されていた（図 2-10 参照）。

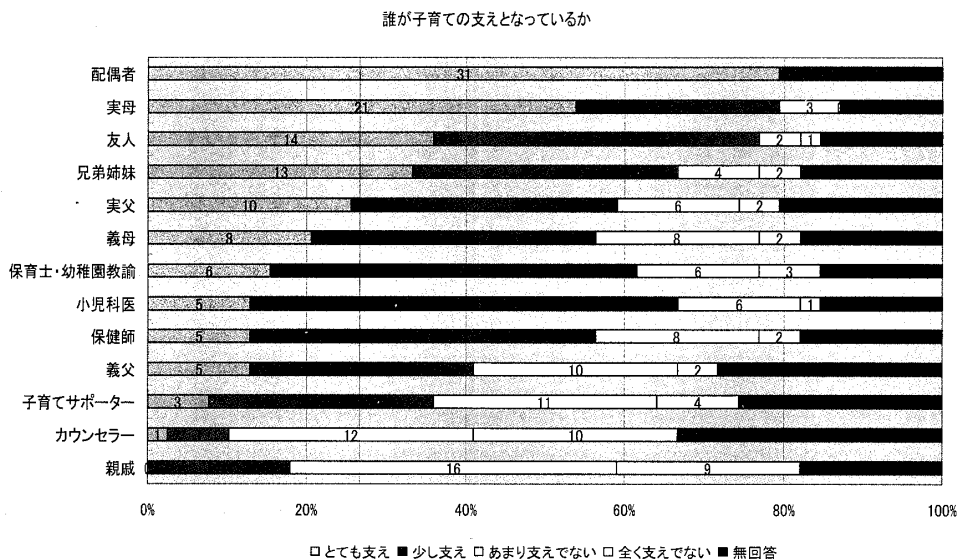


図 2-10 支えとなっている具体的他者

③ 健康度を測る「睡眠時間」については、6～7時間が29人で全体の80%以上を占めており、4～5時間が5名（13%）、8時間が2名（6%）であった（図 2-11-1 参照）。また、「よく眠れているか」という質問には、「まあまあ眠れている」が22名であり、「ぐっすり眠れている」の5名をあわせると全体の69.2%であった。なお、「あまり眠れない」は8名、「殆ど眠れない」は0名であった（図 2-11-2）。また、余暇時間では、平均1～2時間と回答したものが15名であり（約30%）、30分～1時間が10名、30分未満が10名で全体の約70%を占めており、3～4時間は1名であった（図 2-11-3 参照）。

一日の平均睡眠時間

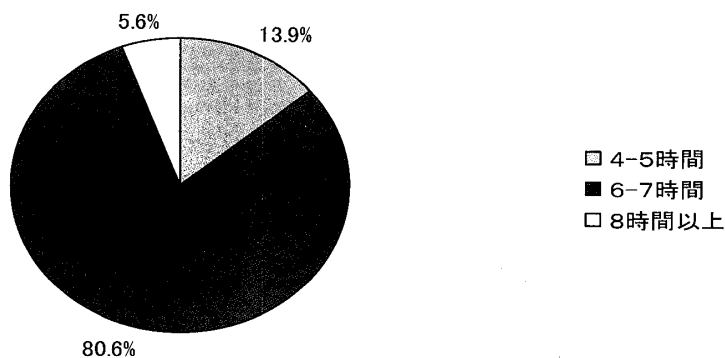


図 2-11-1 一日の平均睡眠時間

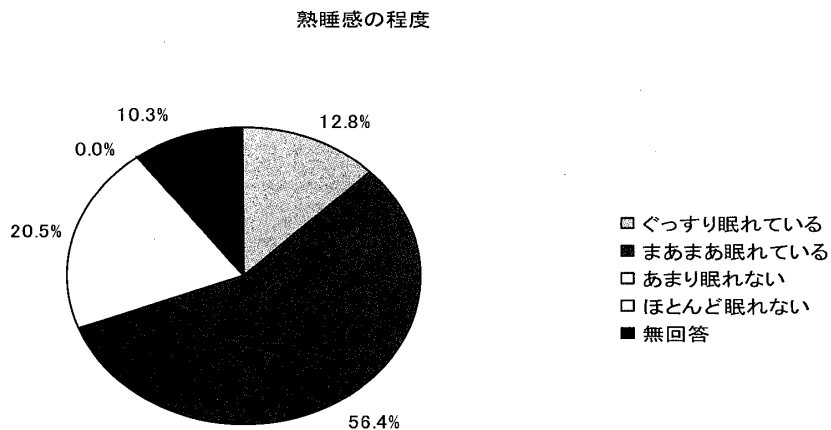


図 2-11-2 睡眠度

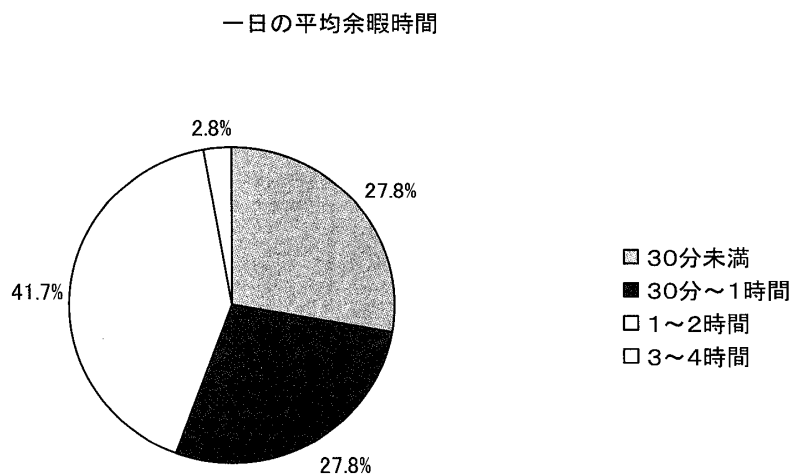


図 2-11-3 一日の平均余暇時間

- ④ 余暇時間の裏面である子育ての負担感では、「やや負担が大きい」が18名、「あまり負担は大きくない」12名、「とても負担が大きい」は2名で全体の約87%を占めており、「全く負担感はない」は4名であった(図 2-12-1)。なお、負担感に関連して、配偶者に対する協力の希望は、「いつも思う」は5名(12%)、「ときどき思う」が17名(43%)であり、一方で「あまり思わない」が12名(30%)、「まったく思わない」が2名(5%)であった(図 2-12-2 参照)。

子育ての負担感

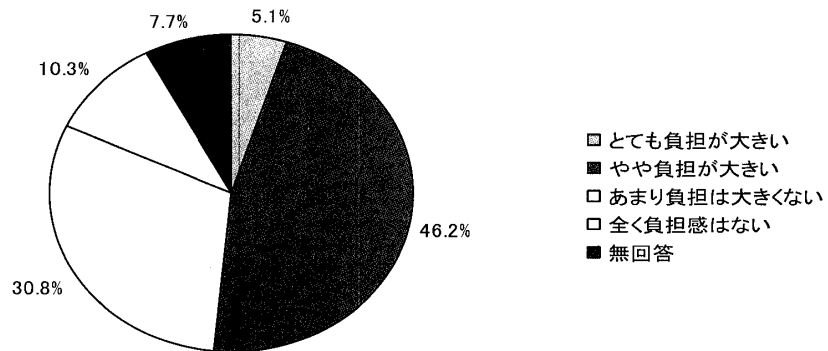


図 2-12-1 子育ての負担感

配偶者にもっと子育てに参加してほしいか

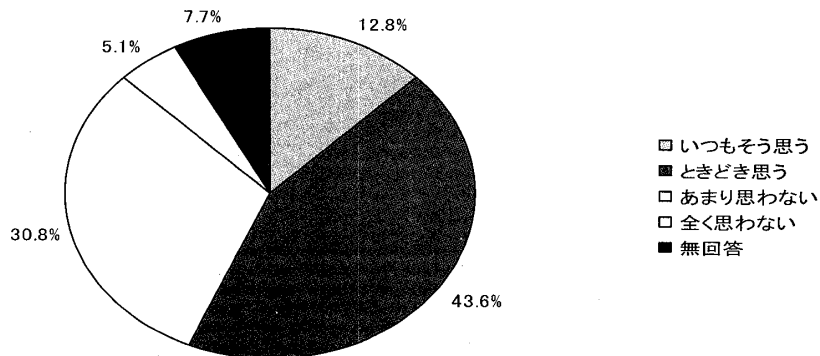


図 2-12-2 配偶者に対する協力希望

(4) 子育てに関する悩み・地域の子育て支援の現状

- ① 子育てに関する悩みに対し、「子育ては大きな喜びだ」に対し“とても思う”と回答したのは25名であり、“まあそう思う”の11名をあわせると約90%に昇り、また「子育ての全責任は親が負うべきだ」と回答したのは8名で、“まあそう思う”の21名を合わせると約70%であった。また、「情報が多すぎて戸惑う」に“とてもそう思う”と回答したのは7名であり、“まあそう思う”の18名をあわせると約60%を占めていた(図 2-13 参照)。

子育て支援に大学が果たす役割  
 ——「どんぐり広場」の実践と利用者の意識調査を通して——

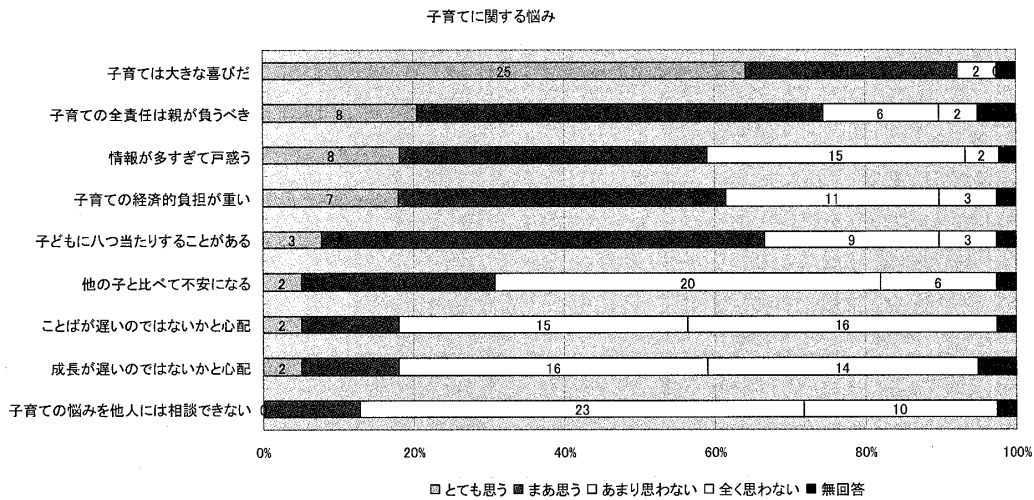


図 2-13 子育てに関する悩み

② 地域の子育て支援の現状に関し「どのような子育て支援に参加したいか」については、「子どもと遊んでくれる活動」に対し“大いに利用したい”と回答した者は25名であり、“ときどき利用したい”と回答した13名をあわせるとほぼ100%に達していた。また、「親同士の仲間作り活動」については、“大いに利用したい”と回答した19名と“ときどき利用したい”と回答した16名をあわせると約85%に昇り、「悩みを相談できる活動」においても、“大いに利用したい”の17名と“ときどき利用したい”の20名をあわせると約90%に昇った。なお、もっとも少数回答となったのは、「子育て家庭への家事支援活動」であり、“大いに利用したい”と回答したのは8名であり、“ときどき利用したい”の18名をあわせると60%程度であった（図 2-14 参照）。

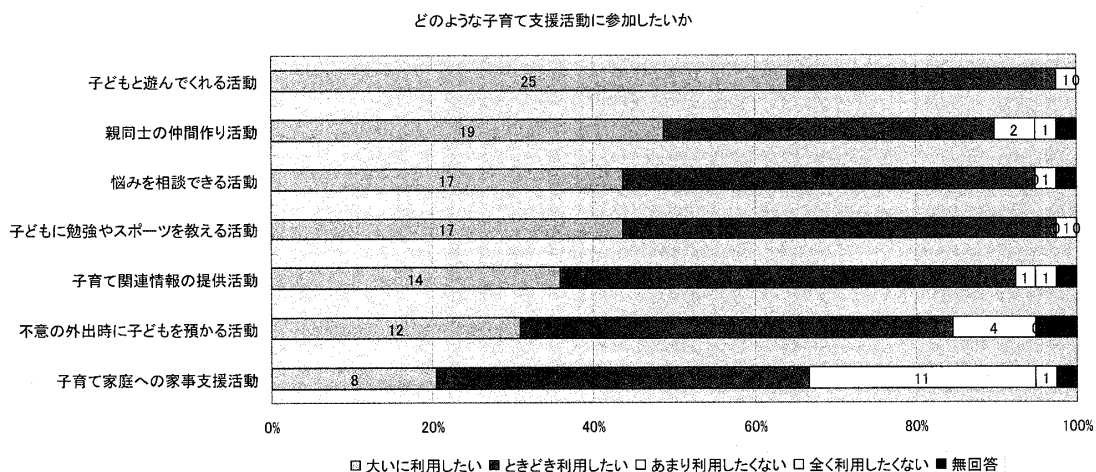


図 2-14 子育て支援への参加期待

## 考察

### (1) 参加者の特徴

まず、参加者の年代構成を検討すると、27歳～29歳と30歳～33歳が圧倒的に多く、全体の69.2%を占めていた。これは未就園児を抱える母親であることからすれば、当然の結果である。しかし、一方で24～26歳3名、40歳～43歳に1名と数は少ないが、多少なりとも幅広い世代が参加していることがわかる。このことから、子育て支援利用者を世代限定的な対応よりも、少なくとも中年期を含んだ対応策が求められることが伺える。

また、家族構成からみれば、3人と4人が最も多く全体の7割を占めており、子どもの人数も1人ないし2人が全体の9割を占めていることから、現代の少子化・核家族化された世相を反映している結果となっている。一般的家族構成からすれば、これはほぼ平均的であると言え、特に大きな特性はみられないが、むしろ子育て支援を利用する動機のひとつに、近隣の親族や友人などの協力が得られづらい子育て環境を反映した結果なのではないだろうか。

そして、利用者を職業の有無で見た場合、無職（主婦）が87.2%と圧倒的に多く、常勤の仕事を持つものは5%に過ぎなかった。これは、広場の開催が平日の午前中であったことから、当然の結果といえるが、それだけでなく子どもと常に1対1になる主婦が、子育て支援に何らかのニーズを持っていることを表している結果といえよう。この点については、後述するが、厚生労働白書（2006）の調査によれば、「社会から隔絶され、自分が孤立しているように感じる」ものが約50%に上ることからも、殊に未就園児を持つ主婦に社会的接点を持つ機会を作る必要性が推察される。

### (2) 「どんぐり広場」の印象

まず、どんぐり広場を知ったきっかけは、「友人に誘われて」が46.2%と最も多く、次いで「チラシを見て」が28.2%を占めている。これは、他者を通じて知り参加することが主なきっかけであることから、大学の存在を知らない者や大学自体に接点がない者は、1人で初発参加することには、少なからず抵抗があることが推し量れる。これから、情報の周知をより拡大させ、大学の開放性を訴えることなど、単なる紙面上による情報の提供だけではなく、参加者の参加抵抗を軽減させるような情報提供が必要なのかもしれない。

また、広場への参加回数は、初発参加が13名と最も多く、次いで1回もしくは2回が7名ずつであった。計8回の広場の開催にもかかわらず、くり返し利用した参加者が少ないのは、友人との都合が一致しないため、もしくは広場の開催を知ったのが比較的遅かったためといった理由などが考えられる。このことから、今後は情報の周知方法と情報の提供時期を見直す必要があるだろう。

そして、他の広場と比べたときのどんぐり広場への魅力度は、「広い場所で遊ばせられること」や「安全であること」、「裏山の自然に触れられること」が最も多く、広場の環境設定や具体的な効用に対して、参加の利点を感じていることが明らかとなった。これから、広場開催では単に空間を用意するだけでなく、どの利用者を対象に、どのような環境整備が求められているか



について詳細に把握し、利用者意識に適合した環境構成の実現を努めていくことが必要であろう。

それは、「自分の新しい友人ができること」、「友人同士でゆっくりはなせること」といった対人相互性に対する魅力が、本調査の結果では下位に占めていたことから、対人希求よりも具体的環境への要求がより強いといった結果にも現れている。これは、先述のこども未来財団の調査データとは整合しないものであるため、著者の予想にも反した結果となっているが、この点が実施した広場の地域性・個別性を示しているところなのではないだろうか。

### (3) 普段の子育ての様子

まず、普段の子育ての分担者・協力者の人数は1人ないし3人が最も多く、また具体的な他者としては、配偶者が36名と最も多く、実母の19名、兄弟姉妹が12名と次いでいた。これから、協力者は配偶者（協力）であることがわかり、子育てに対して父親の協力が欠かせないという現状が表れた結果となった。これは、冒頭で述べたように、昨今の社会・企業体制の見直しの中で、ライフ・ワーク・バランスの必要性が強く求められていることから、子育てを夫婦の協業として取り組むことが、社会的にも浸透してきていることを表す結果となっている。

また、配偶者に対して「とても支えとなっている」と回答した者が約80%に上ることから、子育ての精神的共同性にも配偶者（父親）が大きな役割を果たしていることがわかった。さらに、実母も約50%が支えとしており、昨今の核家族化という世相からすれば、本広場に参加する者は、比較的実母からの協力を得られやすい環境にいることが推察され、実母による協力は現在でも子育てに取り組む上で重要なファクターとなっているといえよう。一方で、親戚、カウンセラー、子育てサポーターが「とても支えになっている」と回答したものが全体ではごく少数であり、約10%程度であったことは、現状の段階ではまだ子育て支援活動や子育て支援の専門家のマンパワーが十分に認知され発揮されていないこと、もしくはその効果が実感されるまでに至っていないという状態を表しているのではないだろうか。

そして、参加者の健康度については、睡眠時間が6～7時間の者が全体の80%以上を占めており、また快眠度についても“ぐっすり眠れている”と“まあまあ眠れている”を合わせて、全体の約70%に達していることからみれば、ある程度健康度は保たれていることがわかる。次いで、一日の平均余暇時間については、1～2時間が41.7%であり、1時間未満が55.6%と若干ながら自分の余暇に当てられる時間が少なく、一方の子育ての負担感が“とても負担が大きい”と“やや負担が大きい”を合わせると全体の50%以上に達することから、精神的健康に与える影響については、十分な健康状態が保てるとは言いきれない状態であろう。

なお、上述の通り、配偶者の協力は良く得られていることが明らかのように、配偶者に対する子育ての参加要求は“ときどきそう思う”が約43%、“あまり思わない”が30.8%であることから、それほど高くなかった。これから推論されることは、子育ての協力はもはや配偶者によるものだけではなく、今回の「どんぐり広場」のようなより広域的な機会や、専門的な相談・ケアができるようなマンパワーが必要であるということではないだろうか。それは、子育ての

支えになっている具体的な対象者に、子育てサポーターやカウンセラーといった専門家を挙げた回答が下位に位置していたことから、今後の支援コンテンツの充実を図る重要な人材要因であることがわかる。

#### (4) 子育てに関する悩み・地域の子育て支援の現状

子育てについての悩みは、「子育ては大きな喜びだ」と子育てに対し肯定的な感情を抱いている人は圧倒的に多く、「成長が遅いのではないかと心配になる」や「他の子どもと比べて不安になる」などネガティブな思考を持っているものは少なかった。ただし、「子どもに八つ当たりすることがある」という項目については、“とても思う”は10%にも満たないが、“まあそう思う”と回答した23名をあわせると、全体の約70%近くまでのぼる。つまり、決して悩みがないという状態ではなく、喜びは大きく感じつつも、日々の子育て生活の中では、なんらかの精神的支障を抱えることもあることが伺えた。

また、どのような子育て支援に参加したいかについては、「子どもと遊んでくれる活動」がもっとも多かったが、これは子どもに対して自分以外の他者との接点を持たせたいのか、子どもとの遊びから少し解放されたいのか、それとも第2子がいる場合、第1子との関わりが少なくなるため、この機会に補うということを目的としているのか、この点については本データからは不明である。ただし、「子育て家庭への家事支援活動」や「不意の外出時に子どもを預かる活動」などは全体の中でさほど延びておらず、子育てや家事からの解放を求めていることが主な動機であるとは限らないことがわかる。

#### 全体考察と今後の課題

以上のように、本調査の結果より、母親に対し社会的接点を持つ機会の必要性、情報提供の方法、広場の具体的環境整備、専門家の認知的啓蒙、精神的ケアへの注意などが明らかとなった。本論の問題部分で述べたように、国や行政レベルでの子育てプランは体制化され、広く認知され、かつ実行されてきているが、その具体的支援のあり方は、決して一律には語れず、その地域性や個別性を考慮にいたした対策プランを、順応的に適用していく必要がある。

つまり、各組織体、フォーマル・インフォーマルな共同体での特性を生かした支援のあり方を見直し、いわばマクロ的対応が追求され実行される必要がある。本調査の結果でも、厚生労働省やこども未来財団による調査データとは異なり、広場に対する要求が対人希求よりも、むしろ広場での具体的環境設定（例えば、安全であること、裏山の自然に触れられること、広い場所で遊ばせられること）を求めていることが明らかとなったから、少なくとも、本広場への要求階層の底辺には、環境への期待があることは確かであろう。

こうしたことから、本広場を開催するにあたり、対人相互性への配慮だけでなく、より利用者のニーズに即した広場環境設定を現実化していかななくてはならない。また、そこでは、ただ広場の空間的広がりや道具の多寡を問題にするのではなく、その環境は未満児にとって安全であるか、適した道具であるかなどについて、その都度確認していかななくてはならない。

また、広場参加回数であるが、1回～2回の間には殆どのデータが落ちていることは、リピート率が低いことを示している。これは、本調査データからは、その詳細を明らかにすることができないが、友人に誘われて参加したことが主なきっかけであることから、友人との都合がつかないこと、また広場の存在を知ったのが比較的遅かったことも推察できよう。

こうした結果からも、広場の存在をより早い段階で認識してもらう情報提供を行い、また広場への参加抵抗感をなくすことのできるような広報活動が必要であろう。たとえば、紙面上の媒体に、以前の参加者の感想・経験談などを取り込み、自分と同じ境遇、自分と同じ世代の者が多く参加していることを認識できるような内容を組み込んだり、そうした体験内容を本学のHPで公開するなど、自分ひとりでの参加という気持ちを軽減できるような情報提供法の再考が求められよう。

また、今回の広場開催にあたっての準備期間は、大学教育のカリキュラムにおける教育的活動の一環としての位置づけを併せ持っていたため、決して充分とは言えなかったが、その公開時期や開催時期を参加者のニーズに適したものに再編していくことにより、周知が早まり、参加者の検討余地と都合の調整を行う時間的ゆとりを作る必要があるのではないだろうか。

そして、本調査データから、参加者の母親は、子育てに対する負担感さはほど感じてはいないものの、八つ当たりをしてしまうことがあるなど、少なからず精神的支障を持っていることが明らかとなっている。また、一方で子育ての支えになっている具体的他者が専門家（子育てサポーターやカウンセラー）である者が少数であった。このことから、想定できることは、精神的ケアの一環として、子育ての専門家に対する依拠が確立していないことを示している。何らかの精神的支障を抱えているか、又は抱える可能性が高いにも関わらず、そうした対応の術や人材のツールを備えていないことは、精神的支障の悪化に繋がりがかねない。こうした現状を抱えつつも、子育てサポーターやカウンセラーなどの専門家に対しての認知が低いことを省みることが必要な時期ではないだろうか。

そこで、専門家に対する否定的な印象を取り除くためにも、本広場のような同じ境遇の者同士が集う空間において、専門家の存在を認知するような人的環境設定も検討していくことが求められよう。調査結果から見れば、決して多くはないが、自分の子どもの発達に対し不安を持つ親は少なからずいるため、こうしたニーズに対応することも、大学教育機関ならではの専門的支援が必要なのではないだろうか。

最後に今後の課題について述べたい。まず、上述したように、広場内外の環境整備、情報の提供法、専門家による支援といった3本柱を今後の改善点であることは重ねて記述しておきたい。そして、そのいずれの現実化においても、本広場の地域性、個別性をどれだけ加味できるかが重要なポイントとなろう。

次に、本調査の研究実施上の問題点について述べる。本調査は参加者に対して、広場開催の最後の2回において実施されたものであるが、初回の方での参加者による回答が得られていない可能性が高い。従って、参加の初回と最後で2度調査を行い、縦断的視点により、本広場への参加意識がどの程度変化したか、あるいは広場の内容について要求する具体的事項が何であ

るかなどについて、より詳細に把握していくことが必要であろう。

また、本研究では調査対象者数が比較的少数であったため、データの分析は記述統計にとどまるものであったが、今後は調査対象者を拡大し、因果関係を特定の上、回帰分析などの推測統計を行うことにより、より詳細にどの要因が参加者の参加意識や悩みに寄与しているかを明らかにしていくことで、よりの確な具体的対策を講じていくことが可能となろう。

以上、本研究では、子育て支援における大学教育機関が今後果たしていくべき役割について、実態調査の結果をもとに考察した。

## 参考文献

- 厚生労働省 2006 厚生労働白書（厚生労働省 HP） 株式会社ぎょうせい  
厚生労働省政策統括官付政策評価室 2003 社会保障に関する公私機能分担調査報告書  
(<http://www.dbtk.mhlw.go.jp/toukei/kouhyo/data-koul3/data15/h15hou.pdf#search>)  
内閣府 2006 障害者白書 社会福祉法人東京コロニー  
内閣府 2006 少子化社会白書 株式会社ぎょうせい  
日本発達障害福祉連盟 2007 発達障害白書 日本文化科学社  
財団法人こども未来財団 2004 子育て中の母親の外出時等に関するアンケート調査結果  
(<http://www.kodomomiraizaidan.or.jp/>)  
社団法人全国保育士養成協議会 現代保育研究所「就学前の保育計画の今後の方向性を考える  
～保育所保育指針検討の中で～」(平成 19 年度第 1 回現代保育研究所研修会)  
杉浦一昭 2005 発達臨床心理学の最前線 教育出版

## 謝辞

本研究を行うにあたり、調査にご協力頂いた「どんぐり広場」の参加者の皆様、ならびに共同開催して頂いた NPO 法人「子育て応援団ばれっと」のスタッフの皆様には、この場をお借りして厚く御礼申し上げます。

(塚原拓馬)